新刊紹介

天川直子編『後発ASEAN諸国の工業化―CLMV諸国の経験と展望』

天川直子

アジア経済研究所
2006年

本書は平成一四年度から四カ年計画で実施してきた「CLMV開発展望事業」の成果の一部である。CLMVとは、一九九〇年代に東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟した国々、すなわちカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの英語表記の頭文字をASEANの慣習に従ってアルファベット順に並べた呼称である。

CLMV諸国はいずれも国際社会に対して長らく国を閉ざしてきたが、ほぼ同時に対外開放と市場経済化を謳うにいたった。

カンボジアは一九九一年の「カンボジア紛争の包括的政治解決に関する協定」の調印と一九九三年の制憲議会選挙を経て新政府を樹立し、国際社会に復帰した。

ラオスは一九八六年に「チンタナカーン・マイ」（新思考）政策を承認し、「新経済メカニズム」と呼ばれる市場経済化に乗り出した。

ミャンマーでは、一九八八年に「民主化運動」によってネーウィン体制は崩壊した。代わって軍部が「国家秩序回復評議会」として政権を握り、市場経済化と対外開放に踏み切った。

ベトナムは一九八六年に「ドイモイ」（刷新）路線を採択し、以後二〇〇〇年代半ばにかけて次第に市場経済化と対外開放に本格的に取り組むようになった。

これらCLMV諸国が市場経済化と対外開放に乗り出した時期こそ、グローバリゼーションが現象として語られ始めた時期である。したがって、CLMV諸国がグローバリゼーションによっていかなる影響を受けているかを検討することが本研究事業の課題となった。

平成一四年度から一六年度にかけては、国別に研究会を組織し、右記の課題に取り組んだが、本事業の最終年度にあたる平成一七年度は、CLMV四カ国に共通する課題として、「工業化」をテーマに取りあげた。その理由は次のとおりである。

CLMV諸国は体制移行過程にあって市場経済化という課題に取り組んでいるのみならず、最貧国・後発発展途上国として国民生活の向上、すなわち貧困削減という難題も抱えている。その国民総所得の低さからは、貧困削減は所得分配の改善のみならず、総所得の増加なくしては望めないだろう。

総所得の増加をいかにして実現するのか、と考えるとき、「近代的な経済発展と不可分な現象は『工業化』である」と断言する速水佑次郎の言葉を思い出さざるをえない。すなわち、いかにして資源制約を打破し、いかにして雇用機会を創出するか、この万国共通の課題にCLMV諸国もまた工業化を通じて取り組むほかないのである。この問題意識が本書の基調をなす。

序章「CLMV諸国の市場経済化と工業化」は、本書の総論にあたる。「雁行形態型」発展形態論に照らして、戦後の途上国に見られた工業化パターン（輸入代替工業化、輸出志向工業化、外資主導型工業化）の相違点を明らかにしたのち、CLMV諸国、特に事前の工業化実績がほとんどないカンボジア、ラオス、ミャンマーに現在許されている工業化の道は、過去のいずれのパターンとも異なるものであると主張する。

それは、工業化努力のごく初期段階に輸入代替期をまったく経ずに外資主導によって輸出成長期に入るというパターンである。「雁行形態型」発展の「超ショートカット」とも呼べるこの発展形態は、貿易自由化のためにかつての東・東南アジア途上国の輸入代替工業化や輸出志向工業化を支えたような政府による市場介入はもはや選択肢になりえないという時代背景と、財・サービス市場の結合が強まりグローバリゼーションの進展によって企業の立地選択の幅が広がったという二つの条件が組み合わさって生じたものである。

この序章以後、本書は国別に、第一章「カンボジアの工業化―自由化の渦中にある製造業とその担い手」、第二章「ラオスの地域補完型工業化戦略」、第三章「ミャンマー縫製産業の発展と停滞―市場、担い手、制度」、第四章「国際統合過程のベトナムの工業化」と続く。

そして、第五章「CLMV諸国における工業化・経済発展と銀行部門」は既存の「金融発展と経済成長・工業化」のパラダイムをCLMV諸国に適用することの限界を論じた。

補章「ミャンマーのアグロ・インダストリー―工業化への長い道のり」は第三章を補う論考であり、同国の主要産業であるアグロ・インダストリーの実情を報告している。

本書では事業計画に沿って、CLMV四カ国の工業化を見るに留まった。しかし、本書が最貧国・後発発展途上国の工業化を考える契機になれば編者の本望である。

（あまかわ　なおこ／アジア経済研究所地域研究センター）